第7表　県（国）民個人所得

区分	熊本県 昭和37年 所得額	構成比	熊本県 昭和38年 所得額	構成比	対前年比	全国（国民個人所得） 昭和38年 所得額	構成比	対前年比
	100万円	%	100万円	%	%	10億円	%	%
総額	203,098	100.0	240,572	100.0	118.5	15,530.0	100.0	114.5
勤労所得	87,910	43.3	107,715	44.7	122.5	8,882.3	57.2	115.7
賃金および俸給（発生額）	91,978	45.3	113,806	47.3	123.7	9,502.1	61.2	116.4
兼業	565	0.3	815	0.3	144.4	—	—	—
（控除）社会保険負担	4,632	2.3	6,906	2.9	149.1	619.8	4.0	126.2
個人業主所得	83,589	41.2	92,520	38.5	110.7	4,357.5	28.1	110.9
農林水産業（発生額）	48,549	23.9	53,456	22.3	110.1	1,921.7	12.4	107.1
農林水産以外の産業（発生額）	34,618	17.0	38,280	15.9	110.6	2,487.6	16.0	112.5
内職	1,585	0.8	1,893	0.8	119.4	25.8	0.2	122.3
（控除）国民健康保険	1,163	0.5	1,109	0.5	95.3	77.6	0.5	99.6
財産所得	6,275	3.1	7,249	3.1	115.5	384.8	2.5	112.0
貸付金利子	7,516	3.7	10,950	4.6	145.7	744.1	4.8	116.6
個人所得配当	937	0.4	1,403	0.6	149.7	390.6	2.5	112.7
個人所得の帰属	16,870	8.3	20,734	8.6	122.9	931.7	5.9	122.7
海外からの純所得	—	—	—	—	—	△ 96.5	△ 0.6	△ 122.6
（控除）消費者負債利子	—	—	—	—	—	64.5	0.4	125.5

所得は若干その比重を増し、年々低下の傾向をみせている個人業主所得はさらに前年より低下し、二十四年以降の最低を示しています。

さらに国民所得と比べてみますと、国の勤労所得は五七・二%で県のそれより高く、逆に個人業主所得は二八・一%と県のそれより低く、前年同様所得構造の相違を見せています。（図6・第7表参照）

(二) 個人所得の処分・貯蓄が七百八十億円

個人所得の支出形態をあらわしたのが個人支出ですが、本県の支出割合を見てみますと、県民個人所得二千四百六億円のうち、四・一%にあたる百億円は税金および税外負担等の支払にあてられていますので、県民が自由に処分できる金額（可処分所得）は九五・九%にあたる二百三十六億円となり前年に比べて三百三十六億円、一六・七%の増加となっています。これを国の伸び（一四・二%）と比較してみますとかなり上回っているといえます。

可処分所得は、そのうち千五百十七億円が個人消費に、七百八十億円が貯蓄に振向けられ、九億円が県外への純送金となっています。

私達県民が毎日の暮しのために使うお金（個人消費支出）は総額千五百十七億円に達し、前年に比べ百六十一億円、一一・九%の増加をみました。これは前年の伸び（一一・四%）とほゞ同じでしたが国民個人消費支出の伸び（一五・三%）には及

びませんでした。

つぎに物価の値上りを調整した実質では七・一%増で前年の伸び六・三%を上回り、昭和三十年から三十七年迄の平均増加率三・六%を大きく上回っています。

こうした個人消費の増加は、個け勤労者、個人業主の所得の増加ものであり、費目別にみますと飲大きく増加寄与率でみますと四五で被服費、雑費の支出増が影響し

消費の内訳についてみますと被前年比一五・八%、一三・八%とな増加（二八・四%）を示した雑費びいて前年比四・五%増にとどまりました。なお国民個人支出では雑費の伸びが著しく、前年比二〇・四%増を示し、県民の暮しと異なった消費の動きをみせています。飲食費、被服費の増加も非農家部門における消費増に負うところが大きく、概して農家においては消費の伸び悩みがみられました。

この個人消費支出を県民一人当りになおしてみると八万五千七百九円（前年七万五千五百三十四円）で、国民一人当りの消費支出十一万九千四百五十五円（前年十万四千九百九十円）の七一・八%にあたり前年（七一・九%）とほゞ同水準を保ちました。

さらに県民の暮しと深いつながりを持つ消費水準についてみとりわ加によるところが。つい

かめだち年に大巾減がひ

ますと、本県の場合昭和三十年基準（三十年を百として）で一三九・八となり、三十年に比べ三九・八%の上昇に当ります。

個人貯蓄（このなかには、預金の外、個人の家屋、店舗機械等の新増設等も含みます。）は前年に比べ二七・六%増と、前年に引きつづき旺盛でなかでも個人住宅建設、個人業主の店舗、設備等の新・増設は前年に比べ、八三・九%、六六・五%といづれも著しく増加しました。このことは、県内生産所得のなかの建築工事（個人分）が大きく伸びていることからも、うかゞわれます。

個人支出のなかで消費支出は六三・一%（国民個人支出では七三・九%）を占め、前年（六六・八%）に比べ三・七ポイント低下し、年々その比重を低下しています。一方貯蓄は前年（三〇・一%）より二・三ポイント比重を増した結果、支出総額の三二・四%（国民個人支出では一九・三%）を占め、年々の比重を増してきています。（第8表参照）

以上、昭和三十八年の県民経済は今まで述べてきましたように国民経済の高度成長の中にあって全体としてはかなり高い成長をとげ、県民一人当りの全国格差はさらに縮少してきました。しかしながらその内容を細かくみてみますと、先進都府県との違い、たとえば、生産所得における第二次産業、特に工業所得の割合の低さ、分配所得における法人所得や個人所得における財産所得の構成比の低さといった所得構成からみた構造上の違いがみられ、これらが本県経済発展のスピードを制約し、